

平成26年度事業報告

平成26年度に実施した事業の概要は以下のとおりである。

1. 英霊顕彰事業

国を守るために命を捧げ、今日の日本の平和と繁栄の礎となった戦没者の慰霊・顕彰を行うことにより、戦争の悲惨さと平和の大切さを後世に正しく伝え、日本の平和と世界の恒久平和に貢献するため、次の事業を実施した。

(1) 戦跡慰霊巡拝

ア. 「土佐之塔」慰霊巡拝

沖縄や南方地域で散華された本県出身の英霊1万8千5百余柱が祀られている沖縄「土佐之塔」への慰霊巡拝を高知県地域福祉部長、県議会副議長及び遺族の参列を得て、11月15日～17日まで2泊3日の日程で実施した。

【参加人員 38名】

イ. 遺児慰霊友好親善事業等

遺児慰霊友好親善事業では遺族会報や県へ広報を依頼するなど広く参加者を募り、3地域へ5名を派遣した。

【フィリピン 3名 旧ソ連 1名 東部ニューギニア地域 1名】

また、国が実施する遺骨帰還事業についても、遺族会報に掲載し参加者を募集し、希望者1名について日本遺族会へ進達を行ったが、帰還事業が実施に至らなかった。

(2) 英霊顕彰対策事業

県内市町村や各種団体が執り行う追悼式や慰霊祭等に役員が参列し、追悼の言葉を述べるなど英霊の慰霊・追悼を行った。

【参列 25ヶ所、 追悼電報対応 5ヶ所】

また、高知県護国神社や靖国神社の例大祭等に協力し慰霊・追悼を行った。

(3) 団体参拝事業

国が8月15日に実施する全国戦没者追悼式へ参列する公費対象の遺族代表を県から依頼を受けて募集し、県とともに遺族団を引率・参列するとともに千鳥ヶ淵戦没者墓苑に参拝し戦没者の追悼を行った。

・全国戦没者追悼式参列高知県遺族団

遺族 72名 [国費49名、県費22名、自費1名]

付添職員等 12名 [県職員、遺族会役員等]

2. 広報啓発事業

遺族会報を毎月5,800部発行(年度途中から5,600部)し、国の援護行政、日本遺族会の動向や県遺族会及び県下各地域の遺族会の活動状況などの情報を提供することにより、英霊顕彰運動や遺族の処遇改善運動への協力と理解をいただくよう努めた。

また、日本遺族会発行の遺族通信を購読するとともに希望者に配布し(月260部)、英霊顕彰運動等の普及を図った。

3. 遺族福祉向上事業

遺族会は、戦没者遺族の処遇改善、遺族の高齢化への対応など多くの課題を抱えており、課題解決へ向けて国等へ働きかける運動を行う一方、会員の資質向上及び遺族運動への理解を深めるための研修会を開催するなど、主に次のような事業を実施した。

(1) 遺族運動の推進

次の会議にそれぞれ代表を派遣し、遺族の処遇改善等の運動を展開した。

特に、26年度の活動は、最終償還年度となる特別弔慰金の継続・増額を遺族福祉の向上事業を中心に据え、昨年度の政府予算への要望活動以来、継続して取り組んできた。

こうした継続的な取り組みの結果、戦没者遺族の処遇改善等については、特別弔慰金の継続と年1万円の増額、洋上巡拝の実施等、遺族会の要望は概ね国の予算に計上された。

・全国戦没者遺族代表者会議

日本遺族会により、6月17日に参議院議員会館・講堂に全国の遺族代表約150人が参集して、特別弔慰金の継続・増額の実現をはじめとして、英霊顕彰運動の推進や遺族の福祉向上に向け全国戦没者遺族代表者会議を開催した。

また、例年12月に開催されていた日本遺族会による全国戦没者遺族大会が衆議院議員選挙執行のため中止となった。このため、地元選出の自民党所属の国会議員に対して特別弔慰金の継続増額等についての陳情を行った後、翌1月に縮小開催された全国戦没者遺族代表者会議に参加するとともに本県選出の国会議員に対して特別弔慰金等の要望が実現したことについてのお礼を行った。

【全国戦没者遺族代表者会議】

平成26年6月17日 参議院議員会館 150名参加 本県4名

平成27年1月15日 自由民主会館 154名参加 本県4名

・日本遺族会中国・四国ブロック遺族会会議

26年度は島根県が当番県として10月27日松江市内で開催され、日本遺族会及び中・四国9県が参加した。会議では日本遺族会からの中央情勢についての報告の後、各県提出議題の検討が行われた。

【50名参加 本県4名】

・青年部の組織化に向けた研修会

日本遺族会は、現在の遺族会の大きな課題である組織の維持・拡大に向け、戦没者の孫・ひ孫を中心とした「青年部」の組織化に向けた取組みを進めてきたが、年度末の平成27年3月21日と22日の両日に具体的な取組みとして研修会を実施した。

本県から孫2名が参加し、森田副会長の日本遺族会のこれまでの歩み、現状と課題についての講話をはじめ、22日の全体討議では活発な意見交換が実現できた。

【全国参加者 30支部59名 本県2名（孫）】

(2) 老人福祉事業

100歳、85歳を迎えた戦没者の妻を遺族大会で表彰し、これまでのご苦労に感謝した。

【表彰者 100歳 7名、85歳 3名】

(3) 女性部事業

日本遺族会が行う研修会への参加や壮年部との合同研修会を開催するなど女性部指導者としての資質向上に努めた。

・女性部結成60周年の集い

日本遺族会により7月23日、24日の両日にわたり、結成60周年を記念して日本遺族会女性部長による研修、有村治子衆議院議員の記念講演に参加するとともに、他県からの参加者との活発な交流、情報交換が行われ、遺族運動への持続的な取組みを再確認し、その後の活動が実現できた。

【KKRホテル東京 168名参加 本県4名参加】

(4) 壮年部事業

戦後69年が経過し、遺族会を実質的に担うのは遺児の世代になっている。遺族会が置かれている厳しい現状を認識し、今後とも英霊顕彰、遺族福祉の向上などの遺族運動を推進していくために、女性部と合同で、本年度は10月1日～3日の2泊3日の日程で広島県の江田島兵学校、山口県の回天記念館等への視察研修を実施した。

また、参加者の感想文等を会報に掲載して報告した。

【参加人員 30名】

(5) 遺族大会

県民挙げての英霊顕彰運動の推進を図るため、遺族運動の現状や課題等について考える高知県戦没者遺族大会を6月3日ドリーマーベイシャトーで開催した。

・参加者 300名

・講演 講師 高知大学人文学部準教授 小幡 尚 氏

・演題 「高知県における戦没者慰霊」—研究の成果と課題—